

平成27年度行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	都道府県警察施設整備費補助金（交通安全施設）			担当部局庁	交通局			作成責任者
事業開始年度	昭和41年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	交通規制課			交通規制課長 櫻澤 健一
会計区分	一般会計			政策・施策名	4-1 歩行者・自転車利用者の安全確保 4-2 運転者対策の推進 4-3 道路交通環境の整備			
根拠法令（具体的な条項も記載）	・警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第2項 ・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項			関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画（第3次） 交通安全基本計画（第9次）			
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要がある道路について、国の補助金により交通安全施設等整備事業を推進することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通の安全を図り、平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下とするという政府目標の達成に寄与する。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	警察法に基づき、都道府県公安委員会が交通の安全と円滑を図るため実施する信号機、道路標識等の整備事業（交通安全施設等整備事業）に要する経費の一部を補助（10分の5）するものである。本補助事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要がある道路として国が指定した道路上において、社会資本整備重点計画に則して実施されるものである。							
実施方法	補助							
予算額・執行額（単位：百万円）	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	13,681	17,535	17,871	17,308	16,599	
		前年度から繰越し	2,584	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	2,565	75	40		
		予備費等	▲ 2,565	▲ 75	▲ 40			
		計	0	0	0	0		
	執行額	13,700	20,025	17,906	17,348	16,599		
	執行率（％）	13,378	19,611	17,810				
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	①交通安全施設等の整備により抑止される死傷事故【H28年度末までに約3万5千件/年抑止】	信号機の高度化等により抑止されていると推計される死傷事故件数	成果実績	千件/年	8	14	23	
			目標値	千件/年	7	14	21	35
			達成度	％	121％	97％	107％	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	②信号制御の高度化によるCO2の排出抑止【H28年度末までに約18万t-CO2/年を抑止】	信号制御の高度化により抑止されていると推計される二酸化炭素の排出量（t-CO2/年）	成果実績	千t-CO2	45	97	167	
			目標値	千t-CO2	36	72	108	180
			達成度	％	125％	135％	151％	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	③信号制御の高度化による通過時間の短縮【H28年度末までに対策実施箇所において約9千万人時間/年短縮】	信号制御の高度化により短縮されていると推計される対策実施箇所の通過時間（千人・時間/年）	成果実績	百万人時間/年	23	49	82	
			目標値	百万人時間/年	18	36	54	90
			達成度	％	126％	135％	151％	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度	
	④主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率【約98％（H23年度末）→100％（H28年度末）】	重点整備地区内の主要な生活関連経路を構成する道路におけるバリアフリー化の割合（％）	成果実績	％	97	98	98	
			目標値	％	98.3	98.8	99.2	100
			達成度	％	98％	99％	99％	
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	①信号灯器（車両用）のLED化等の各年度における事業量	活動実績	式	3,791	2,101	3,030		
		当初見込み	式	1,945	1,742	2,764	2,697	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	②信号機の集中制御化等の各年度における事業量							
	活動実績	基			1,661	1,966	2,004	
	当初見込み	基			1,605	1,955	1,986	1,803
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	③信号機のプログラム多段系統化等の各年度における事業量							
	活動実績	基			446	582	609	
	当初見込み	基			395	578	592	577
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	④視覚障害者用付加装置の整備等の各年度における事業量							
	活動実績	基			598	542	613	
	当初見込み	基			576	531	612	510
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	①信号灯器のLED化の事業費/事業量							
	単位当たりコスト	万円/式			130	130	120	120
	計算式	事業費/事業数			事業費/事業量	事業費/事業量	事業費/事業量	事業費/事業量
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	②信号機の集中制御化の事業費/事業量							
	単位当たりコスト	万円/基			150	160	160	170
	計算式	事業費/事業数			事業費/事業量	事業費/事業量	事業費/事業量	事業費/事業量
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	③信号機のプログラム多段系統化の事業費/事業量							
	単位当たりコスト	万円/基			120	120	110	130
	計算式	事業費/事業数			事業費/事業量	事業費/事業量	事業費/事業量	事業費/事業量
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	④視覚障害者用付加装置の事業費/事業量							
	単位当たりコスト	万円/基			100	100	100	100
	計算式	事業費/事業数			事業費/事業量	事業費/事業量	事業費/事業量	事業費/事業量
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	補助金	17,308	16,599	「新しい日本のための優先課題推進枠」716				
計	17,308	16,599						

事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○ いまだ多くの命が交通事故により失われており、交通の安全と円滑の確保に向けた取組の更なる強化が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○ 本事業は、一都道府県に居住する住民だけでなく、当該地域を通過するすべての道路利用者に影響を与えるものであることから、各都道府県に対して、国として一定の水準が確保されるよう必要な財源を補助する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○ 本事業は、国民が安心して社会生活を営むための基盤となる、交通の安全と円滑の確保を目的としており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○ 都道府県からの申請に基づき交付決定をしている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○ 受益者は国民全体であるため妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○ 毎年度実施の各都道府県に対する契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○ 整備効果等を踏まえ補助対象事業等を事前に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○ 必要に応じて補助対象事業の標準構成の見直しなどを行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○ 成果目標は、社会資本整備重点計画において設定されており、また、その達成度は年々向上している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○ 個々の事業の効果を客観的、体系的かつ定量的に評価することで、事業を重点的、効果的かつ効率的に推進している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○ 達成度は年々向上している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○ 車両運転者、歩行者等全ての道路利用者に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、毎年の交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告等により、各都道府県ごとの事業の実施状況について点検しているところである。	
	改善の方向性	本事業の予算要求に当たっては、毎年単価等の見直しを行っており、引き続き実施する。	
外部有識者の所見			
点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	特になし。		
備考			

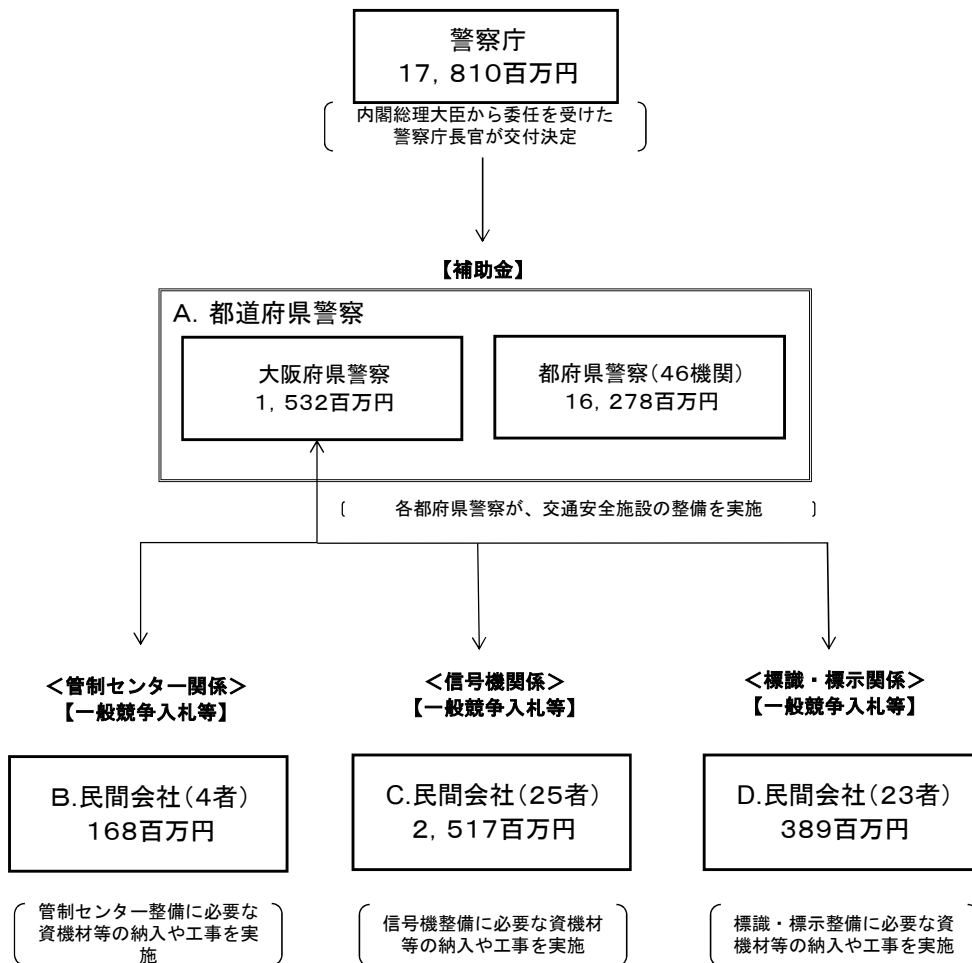
特になし。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	21	平成23年度	68	平成24年度	53	
平成25年度	52	平成26年度	49			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<平成26年度イメージ>



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.大阪府警察

E.

	計		59	計	0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察	補助金交付	1,532	-	-
2	警視庁	補助金交付	1,462	-	-
3	愛知県警察	補助金交付	1,149	-	-
4	北海道警察	補助金交付	1,107	-	-
5	神奈川県警察	補助金交付	862	-	-
6	千葉県警察	補助金交付	839	-	-
7	埼玉県警察	補助金交付	658	-	-
8	福岡県警察	補助金交付	636	-	-
9	茨城県警察	補助金交付	465	-	-
10	兵庫県警察	補助金交付	425	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オムロンソーシアルソリューション(株)	交通管制施設拡充整備	72	1	-
2	オムロンソーシアルソリューション(株)	旅行時間計測装置整備工事	11	1	-
3	日本信号(株)	交通情報板整備工事	44	5	-
4	(株)日立国際電気	交通監視用テレビ整備工事	26	2	-
5	三菱電機(株)	交通監視用テレビ中央装置高度化整備工事	15	随意契約	-
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三協高分子(株)	信号機改良工事	34	8	-
2	三協高分子(株)	信号機改良工事	29	8	-
3	三協高分子(株)	信号機改良工事 外12件	158	-	-
4	大阪システムサービス(株)	信号機改良工事	32	17	-
5	大阪システムサービス(株)	信号機新設工事	31	19	-
6	大阪システムサービス(株)	信号機改良工事 外5件	149	-	-
7	遠藤電気工事(株)	信号機改良工事	31	17	-
8	遠藤電気工事(株)	信号機改良工事	31	17	-
9	遠藤電気工事(株)	信号機改良工事 外5件	125	-	-
10	三浦電気工事(株)	信号機改良工事	31	18	-
11	三浦電気工事(株)	信号機改良工事	29	15	-
12	三浦電気工事(株)	信号機改良工事 外4件	101	-	-
13	コイト電工(株)	信号機改良工事	38	8	-
14	コイト電工(株)	信号機改良工事	32	8	-
15	コイト電工(株)	信号機改良工事 外5件	81	-	-
16	阪和電設(株)	信号機改良工事	32	16	-
17	阪和電設(株)	信号機改良工事	30	18	-
18	阪和電設(株)	信号機改良工事 外2件	84	-	-
19	星和電機(株)	信号機改良工事	36	8	-

20	星和電機(株)	信号機改良工事	24	8	-
21	星和電機(株)	信号機改良工事 外3件	78	-	-
22	オムロンソーシアルソリューション(株)	信号機改良工事	29	7	-
23	オムロンソーシアルソリューション(株)	信号機改良工事	20	8	-
24	オムロンソーシアルソリューション(株)	信号機改良工事 外3件	89	-	-
25	(株)京三製作所	信号機改良工事	35	8	-
26	(株)京三製作所	信号機改良工事	24	8	-
27	(株)京三製作所	信号機改良工事 外4件	71	-	-
28	千里電機工業(株)	信号機改良工事	36	19	-
29	千里電機工業(株)	信号機改良工事	31	17	-
30	千里電機工業(株)	信号機改良工事 外2件	58	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	阪神装路(株)	専用柱オーバーハング柱A	30	単価契約	-
2	阪神装路(株)	道路標示設置等工事	22	19	-
3	阪神装路(株)	本標識板丸型1倍高輝度型	3	単価契約	-
4	阪神装路(株)	1本アーム用丸型1.3倍高輝度型	3	単価契約	-
5	阪神装路(株)	専用柱オーバーハング柱B	1	単価契約	-
6	光和産業(株)	専用柱直柱	16	単価契約	-
7	光和産業(株)	標識版五角形型1.5倍超高輝度型	8	単価契約	-
8	光和産業(株)	本標識板丸型2/3高輝度型	3	単価契約	-
9	光和産業(株)	本標識板長方形型1倍高輝度型A	2	単価契約	-
10	光和産業(株)	本標識板丸型2/3高輝度型	3	単価契約	-
11	光和産業(株)	本標識板正方形1倍高輝度型	2	単価契約	-
12	光和産業(株)	標識板長方形高輝度型	1	単価契約	-
13	ラインフェルト工業(株)	道路標示設置等工事	27	19	-
14	日欧路材(株)	道路標示設置等工事	26	19	-
15	(株)ラインプロジェクト	道路標示設置等工事	25	19	-
16	(株)エクステリア利	道路標識設置工事	13	19	-
17	(株)エクステリア利	道路標識設置工事	8	18	-
18	大正ライン工業(株)	道路標示設置等工事	12	19	-
19	大正ライン工業(株)	道路標示設置等工事	6	19	-
20	大正ライン工業(株)	道路標示設置等工事	2	19	-
21	ミリオン化学(株)	道路標示設置等工事	20	19	-
22	(株)建設資材	道路標識設置工事	11	18	-
23	(株)建設資材	道路標識設置工事	9	19	-
24	(株)サンケイ工業	道路標示設置等工事	9	19	-
25	(株)サンケイ工業	道路標示設置等工事	6	19	-
26	(株)サンケイ工業	道路標示設置等工事	3	19	-
27					
28					
29					
30					

交通安全施設等整備事業の推進

交通安全施設等(交通管制センター、信号機、道路標識、道路標示)は、

交通死傷事故の抑止

道路交通の円滑化

CO₂排出量の抑止

に効果を発揮。

交通安全施設の整備効果の例

(整備効果：平成19年度から23年度の事業を対象に算出)

信号機の新設

交通人身事故
78%減



信号機の歩車分離化



交通人身事故 **38%減**

信号機の系統化



旅行時間 **12%減**

政府目標

- ◎ 平成27年を目途に交通事故死者を3,000人以下
- ◎ 社会資本整備重点計画において定められた成果目標の達成 (H28まで)
 - 信号機の高度化等により死傷事故を3万5千件/年抑止
 - 信号制御の高度化により対策実施箇所における通過時間を約9千万人時間/年短縮
 - 信号制御の高度化により二酸化炭素の排出量を約18万t-CO₂/年抑止
 - 主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率を100%
 - 事故危険箇所の対策実施箇所における死傷事故件数を約3割抑止
 - 信号機電源付加装置の整備台数を約4,400台から約6,400台



これらの目標達成に向け、交通安全施設等整備事業を推進

具体的事業の例

交通管制センターの整備



信号灯器のLED化



道路標識の高輝度化・大型化



信号機改良(多現示化)



バリアフリー対応型信号機の整備



道路標示の高輝度化

